

# 「いじめ防止対策推進法」に係る岩手県の対応

: 義務

: 努力義務

: 任意設置

国

「いじめ防止対策推進法」(H25.9.28 施行)

「いじめ防止等のための基本的な方針」(H25.10.11 文部科学大臣決定)



知事部局

県

県教育委員会

地方公共団体

岩手県いじめ防止等のための基本的な方針 (H26.4.4策定) [法第12条]

① 岩手県いじめ問題対策連絡協議会 [法第14条1項・条例第71号]

② 岩手県いじめ問題対策委員会

※県教委附属機関 [法第14条3項・条例第72号]

学校

【私立学校】

学校基本方針の策定 [法第13条]

いじめの防止等の対策のための組織 [法第22条]

【県立学校】

学校基本方針の策定 [法第13条]

いじめの防止等の対策のための組織 [法第22条]

重大事態

重大事態への対応 [法第28条第1項]

調査組織 設置者又は学校[法第28条]

設置者又は学校から知事に報告

県教委に報告

調査組織 県教委又は学校[法第28条]

県教委から知事に報告

知事が必要と判断した場合

③ 岩手県いじめ再調査委員会 ※知事による再調査 [法第30条2項・第31条2項・条例第63号]  
知事部局(ふるさと振興部)所管

知事は議会へ報告 [法第30条3項]  
(県立学校の場合)

いじめ防止対策推進法(抜粋)

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

第三十一条 学校法人が設置する学校は、第二十八条第一項各号に掲げる場合には、重大事態が発生した旨を、当該学校を所轄する都道府県知事に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告を受けた都道府県知事は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第二十八条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

3 都道府県知事は、前項の規定による調査の結果を踏まえ、当該調査に係る学校法人又はその設置する学校が当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずることができるよう、私立学校法第六条に規定する権限の適切な行使その他の必要な措置を講ずるものとする。